【重点戦略1】

「二つの光」を軸にした成長戦略の展開

主要事業実施工程表(2-1「二つの光」を軸にした成長戦略の展開)

主要事業名•事業概要•数值目標	工和	呈(年度)	引事業計	画)
	H27	H28	H29	H30
1 飛躍する「LEDバレイ徳島」(長期:3,中期:Ⅳ-2①)主要指標 OLED応用製品の海外市場開拓数	10か[玉		
● 「ワールドステージ行動計画」に基づきLED関連企業の開発・生産、ブランド化、販路開拓などを支援し、LED産業クラスターの形成を推進します。<商工・警察> OLED新製品開発支援件数(累計)				 >
③52件→30105件○国際規格(ISO17025)適合の成績証明書を付与した製品数(累計)②→3020製品	75件 6製品	85件	95件	105件 20製品
 ○LED応用製品の海外市場開拓数(累計) ⑤→③10か国 ○「海外見本市」への出展企業数(累計) ⑥→③20企業 	<u>2か国</u> 5企業	<u>4か国</u> 10企業	<u>6か国</u> 15企業	<u>10か国</u> 20企業
○「国内展示会」への年間出展企業数②23企業→③50企業○とくしま経済飛躍ファンドによる 企業等に対する支援件数及び支援金額(累計)	35企業	40企業	45企業	50企業
第15件→第82百万円→3320百万円○車両用LED式信号灯器の割合	35件 140 百万円	45件 210 百万円	55件 280 百万円	60件 320 百万円
®61.5%→®75%	67.5%	70.0%	72.5%	75.0%
● 省エネルギー対策を推進するため、県管理道路における道路 照明灯等のLED化を推進します。〈県土〉 ○あわ産LED道路照明灯の設置基数(累計) ⑥450基→⑩1,800基	推進 900基	1,200基	1,500基	1,800基

主要事業実施工程表(2-1 「二つの光」を軸にした成長戦略の展開)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H27	H28	H29	H30
2 進展する「光ブロードバンド王国」(長期:3, 中期: N-3)			集積数	
● 全国屈指のブロードバンド環境をはじめとする、本県の強み				
を最大限に活かし、地域経済の活性化を図るため、コールセンター等の情報通信関連企業の誘致を推進します。 〈商工〉 〇情報通信関連企業(コールセンター、データー センター等)の集積数	推進			
②18事業所→③36事業所 ○大学、高校と連携した	<u>24</u> 事業所	<u>28</u> 事業所	<u>32</u> 事業所	<u>36</u> 事業所
「コールセンター見学会」の年間実施回数 ③1回→②5回 ○「コールセンター見学会」などのイベントや講座	2回	3回	4回	5回
への参加者の情報通信関連産業への理解向上率 ᆁ→②~3080%を維持	80%	80%	80%	80%
● 産学官が連携した人材育成を図るとともに、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援やクリエイティブな力の利用促進、県外企業の誘致や創業等を積極的に推進することにより、クリエイティブ企業やクリエイターの集積を図ります。 <商エ> ○クリエイティブ関連企業数	推進 220社	230社	240社	250社
 スーパーハイビジョン(4K8K)の先進地徳島を国内外へ発信するとともに、優れた映像クリエイターを徳島へ集積させるため、「4Kエリア試験放送」や「4K映像コンテスト」を行います。〈県民・商エ〉 ○4K8K関連企業(者)数 ⑤2社(者)→⑥10社(者) ○「次世代プロジェクションマッピング」の創造・②実施 ○ケーブルテレビによる4Kエリア試験放送の実施・②実施 ○4Kアワードの開催 ②開催・②〜継続 	推進	6社	8社	10社
● 実践的な C T 人材の育成や地場 C T 産業の持続的な発展及び、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「 C T (愛して)とくしま大賞」やフォーラムの開催及び徳島の強みを活かした効果的な C T イベント「とくしま C T バザール」を実施し、ビジネス機会を創出します。〈政策〉〇 C T とくしま大賞応募作品の利活用件数(累計)	推進	15件	35件	55件

【重点戦略2】

経済加速とくしまづくり

主要事業名•事業概要•数値目標	工和	呈(年度)	引事業計	画)
	H27	H28	H29	H30
1 地域経済の活性化(長期:3,中期:Ⅳ-1④)				
主要指標 ○県がサポートする県外・海外商談会及びフ		ける成約 4億円	• 売上額 _	
● 国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を5つの柱とした「とくしま県産品振興戦略(第2期)」に基づき、戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上を図ります。<商工> ○県がサポートする県外・海外商談会及びフェア				
における成約・売上額 <u>您2.2億円→304.4億円</u>	<u>3.1億円</u>	<u>3.5億円</u>	<u>3.9億円</u>	<u>4.4億円</u>
● 県内企業の受注機会の確保等を図るため、原則、県内企業への優先発注を推進します。〈商工〉 ○県内企業への優先発注率(金額ベース) 2990%→②~30毎年90%以上	推進 90%	90%	90%	90%
○県内本店への優先発注率(件数ベース) ②84%→②~③毎年85%以上	85%	85%	85%	85%
● 県内企業の海外販路開拓・海外展開を支援するため、東アジア・東南アジアを重点エリアとする「とくしまグローバル戦略」に基づき、上海事務所を前線基地として活用し、商談機会の拡大や海外企業と本県企業との交流を推進します。〈商工〉	 推進			
○商談会・フェア等延べ参加企業数⑤79社→⑩100社	88社	92社	96社	100社
● 伝統工芸品について、県内イベントにて体験コーナーを設置するなど利用促進運動を実施するとともに、首都圏及び海外での工芸品展や見本市等への出展を積極的に支援することにより、伝統工芸品の販路拡大と産業の振興を図ります。<商工> ○伝統的工芸品の				
国内外の工芸品展及び見本市出展件数 ⑤12件→⑩20件	14件	16件	18件	20件
● 独自の優れた技術を持つ県内企業とのコラボレーションによる製品開発など、シナジー効果が期待される外資系企業による県内への投資を促進します。〈商工〉 〇外国企業の引合い件数(累計) ⑥→→308件	促進 2 件	4件	6件	8件

主要事業名•事業概要•数値目標	工科	工程(年度別事業計画)			
	H27	H28	H29	H30	
● 「徳島県知的財産推進指針」に基づき、知的創造サイクル (知的財産の創造→保護→活用)を循環させ、本県産業の 競争力を高めるため、特許等の取得・活用を推進します。 <商エ> ○海外特許等出願支援件数 ⑤年間13件→②~③年間15件		15件	15件	15件	
● 県西部圏域の加工・販売業者等を対象にビジネスセミナー		1917	1014	1517	
や個別相談会を実施し、魅力ある商品づくりを支援するとともに、関係事業者のマッチングを進める商談会の開催や、首都圏で開催される商談会等への参加により、販路開拓を図ります。〈西部〉 〇新規商談成立件数	推進				
您—→逾30件	24件	26件	28件	30件	
● 建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、未就業者等を建設企業が期間雇用し、技能・技術の習得を支援することより建設業への入職の促進	 推進			·>	
を図ります。また、就業者の定着を図るため、技術者等のための研修や経営基盤強化のためのセミナー等を開催します。さらに、魅力発信と育成・支援を合わせたフィールド講座モデル工事を実施します。〈県土〉 ○期間雇用者の建設企業への正規雇用者数 ⑤ー→②~③毎年6人以上 ○魅力発信のための講座、研修、セミナーや	6人	6人	6人	6人	
支援制度説明会、モデル工事等の実施回数 1 1 回一②~30年間20回	20回	20回	20回	20回	
● 公共事業における県内企業の受注機会の確保等を図るため、県内企業への優先発注、県内産資材の原則使用などの取組みを推進します。<県土>					
● 「地域建設業経営強化融資制度」などにより建設業の資金 調達の円滑化を図ります。<農林・県土>	 推進				
● 適正な下請契約締結や代金支払の指導及び下請債権保全支援事業などにより下請対策を推進します。<県土>	 推進			 	
2 新たなビジネスへのチャレンジ支援(長期:3,中期:Ⅳ-1	2)				
<u>主要指標</u> ○事業計画等の支援件数 70件以	上				
 独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに 創業する者の事業計画を認定し、「平成藍大市あったかビ ジネス大賞」への参加を促すとともに経営のアドバイスや 融資、フォローアップ等、各種支援を行います。〈商工〉 ○事業計画等の支援件数 ③61件→②~③年間70件以上 		70件	70件	70件	

主要事業名•事業概要•数值目標	工程(年度別事業計画)			画)
	H27	H28	H29	H30
● 大学生やシニア起業家など幅広い年齢層に対応した創業支援策を実施するとともに、次代の本県産業界を担う人材育成のための取組みを進めることにより、創業の促進を図ります。<商工>	実施			
○創業に関する講座の受講者数③327人→②~③年間400人以上○女性の創業に対する事業計画等の支援件数	400人	400人	400人	400人
③→②~③年間5件	5件	5件	5件	5件
● 創業を目指す者に対して、無担保・無保証人で融資し、創業者の資金調達の円滑化を図ります。〈商工〉 ○創業者に対する新規融資件数	推進			
③92件→②~③年間80件以上	80件	80件	80件	80件
● 起業に必要な事務所の確保や事業者間のネットワークづく りを支援します。<6エ>	実施			
○「徳島のSOHO事業者サイト」登録事業者数 逾80社→逾105社	90社	95社	100社	105社
● 独創的な技術やサービスで新たな事業活動に取り組む企業の経営革新の達成に向けた取組みを支援します。<商工>〇経営革新計画達成割合(全国平均24.5%)	 実施			
の社会年初計画達成制占(主画平均24.5%)	40%	40%	40%	40%
● 県内企業が顧客本位に基づく卓越した業績を生み出す経営の仕組みを有する経営体制構築を支援し、企業の競争力強化を図ります。<商工>	 推進			
○セルフアセスメント等取組企業数 ⑤13件→②~30年間10件以上	10件	10件	10件	10件
● 官公庁での受注実績をつくり新製品の販路開拓につなげる ため、中小企業新事業活動促進法の承認企業等の新規性・ 独創性のある製品を県が購入することにより支援をしま	 充実			\longrightarrow
す。 < 商工 > 〇 「お試し発注制度」の充実 (対象要件の見直し・拡大等)				
3 人材育成による強い組織づくり(長期:3,中期:Ⅳ-1④)			•	
主要指標 とくしま経営塾「平成長久館」階層別受講者 ○経営者研修 700人以				
● 21世紀の徳島経済をリードする企業人の育成を目指して、「強い組織」づくりの核となる人材育成を推進しませ、	 推進			
す。<商工> とくしま経営塾「平成長久館」階層別受講者数 ○経営者研修		_		
<u>第648人→②~③700人以上</u> ○社内リーダー養成研修 第595人→②~③600人以上	<u>700人</u> 600人	<u>700人</u> 600人	<u>700人</u> 600人	<u>700人</u> 600人

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)		工程(年度別事業計画)		
	H27	H28	H29	H30	
● 「改善エキスパート」の認定及び「改善エキスパート認定者」のフォローアップ支援を行うことにより、改善能力を向上させ、県内企業の競争力を強化します。〈商工〉 〇改善エキスパート認定数・フォローアップ数 ⑤30人→②~⑨年間30人以上		30人	30人	30人	
4 経済好循環を支える基盤整備(長期:3,中期:Ⅳ-1①)					
主要指標 ○臨空用地の売却・貸付 空港支援等施 流通施設用地			全区画)		
● 徳島阿波おどり空港に隣接し、四国横断自動車道とのアクセス性も強化された利点を活かし、臨空用地への流通関連企業の早期誘致に取り組みます。〈県土〉 〇臨空用地の売却・貸付 <u>郷空港支援等施設用地16区画</u> 流通施設用地4.2ha →郷空港支援等施設用地18区画(全区画) 流通施設用地5.5ha(全面積)		完了			
● 長安口ダム改造により安定した水の供給を図るなど、徳島の成長を支える社会資本整備を推進します。<県土> ○長安口ダムの改造の促進 ⑮工事施工中 →⑩完成	推進			>	

【重点戦略3】

未来を拓く科学技術の振興

主要事業実施工程表(2-3 未来を拓く科学技術の振興)

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)			画)
	H27	H28	H29	H30
1 科学技術の振興 (長期:3,中期:Ⅳ-2①) 主要指標 ○徳島県内「科学技術」関連イベント数	60			
県内の高校生と一緒に学び、科学の素養を磨く「科学技術 アカデミー(仮称)」を創設するとともに、県内の小中学 生へ体験型の科学の出前講座などを実施する「体験型講座 (科学技術ジュニア・アカデミー)(仮称)」を開講し、 県内の小・中・高校生に対して実践的な学習の機会を提供 します。	推進			
また、科学技術に関し、ひろく県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間」期間を中心に科学技術関連行事を実施します。〈政策〉 ○徳島県内「科学技術」関連イベント数 <u>図45回→図60回</u> ○「科学技術アカデミー(仮称)」の創設 ②創設 ○「科学技術に関する体験型講座」の開設 ②開設	<u>48⊡</u>	<u>52回</u>	<u>56回</u>	<u>60回</u>
● 科学技術に関する研究開発、理解増進等に顕著な成果を収めた者を顕彰し、科学技術に携わる者全体の意欲の向上を促進することによって、本県の科学技術の発展及び振興を図ります。〈政策〉 ○「科学技術大賞(仮称)」の創設・実施 ② 制度創設・表彰				
● 徳島県の科学技術の歴史・現在の取組・未来展望を語る動画を作成し、教育機関やイベント等での上映を行います。<<政策>○徳島県の科学技術がよく分かる動画の作成・上映②作成・上映	作成• 上映			
2 「とくしま『健幸』イノベーション構想」の推進 (長期: 主要指標 ○事業化件数	3, 中期:	W-2①)		
● 文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」を強力な推進エンジンとして、産学金官連携による研究開発及び事業化の取組みを促進します。〈商工〉 ○事業化件数(累計) ②一→③30件 ○研究開発費(累計) ③一→④11億円以上	<u>7件</u>		<u>21件</u> 8.9億円	30件 11億円

主要事業実施工程表(2-3 未来を拓く科学技術の振興)

土安事業実施工程表(2-3 木米を拍く科字技術の振興)							
主要事業名・事業概要・数値目標		工程(年度別事業計画)					
	H27	H28	H29	H30			
3 ものづくり技術の高度化(長期:3,中期:Ⅳ-2①)							
<mark>主要指標</mark> ○生活支援ロボットの市場投入 投入	_						
● 本県ものづくり企業の競争力を高めるため、徳島県の強みを活かし、産学官連携により、介護分野を中心にロボットテクノロジーの実用化を推進するとともに、CFRPなど高機能素材を活用した付加価値の高い製品開発を推進します。<商工> ○生活支援ロボットの市場投入	推進						
②投入 ③投入 〇新素材活用の検討テーマ数				<u>市場</u> 投入			
② → ② ~ ③ 毎年2テーマ		2テーマ	2テーマ	2テーマ			
● 国等の競争的開発資金の活用や産学官連携等により研究開発を促進し、企業の新技術・新製品の開発を支援します。 〈商工〉 ○競争的研究開発資金の事業採択件数	推進			 			
の規 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	2件	2件	2件	2件			
③→②~③年間4件	4件	4件	4件	4件			
● 大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。<農林>				\rightarrow			
○「徳島発・次世代技術」創造数(累計)⑤42件→③65件○新品種の開発数(累計)	50件	55件	60件	65件			
③11件→3015件 ○農業用アシストスーツの現場への導入数(累計)	12件	13件	14件	15件			
③ → → ⑩ 2 O 台○ 「海の野菜」ブランド化の推進⑩ ブランド化○ L E D を活用した新しい「新たな漁具」の開発		10台	15台	20台			
30開発							

【重点戦略4】

もうかる農林水産業の飛躍

主要事業名•事業概要•数值目標	工程(年度別事業計画)			
	H27	H28	H29	H30
1 「もうかる農林水産業」の実現(長期:3,中期:Ⅳ-1③)				
主要指標 ○農畜水産物産出額 1,310億円	9			
 本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「農林水産基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、施策を推進します。また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組など、新たなコメ戦略を進めます。<農林> ○「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の改定 ②改定 ○農畜水産物産出額 ②1,279億円→③1,310億円 ○飼料用米の作付面積 ⑤99ha→③10ha ○県産米輸出数量 ⑤34トン→③68トン ○県産酒米による國酒「とくしま」の商品化 ③商品化 	推進 1,295 億円 500ha 42トン	1.300 億円 570ha 50トン	<u>1,305</u> 億円 640ha 59トン	1,310 億円 710ha 68トン
● 「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築し、担い手への農地の集積を図ります。 〈農林〉 ○「農地中間管理機構」等を活用した 農地集積面積(累計) ③一→302,000ha(うち新規就農者200ha)	推進 500ha (50ha)	1,000ha (100ha)	1,500ha (150ha)	2,000ha (200ha)
● 「人・農地プラン」に新たに中心経営体と位置づけられる地域の中心となる経営体や農業法人を育成します。 〈農林〉 ○「人・農地プラン」に新たに位置づけられる 「地域の中心となる経営体」数 ③→→②~③毎年30経営体 ○農業法人数 ⑤214経営体→③235経営体	推進 30 経営体 220	30 経営体 225	30 経営体 230	30 経営体 235
 年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「次世代林業プロジェクト」を推進します。<農林> ○県産材の生産量 ⑤29万㎡→3042万㎡ 	経営体 推進 33万㎡	経営体 36万m³	経営体 39万㎡	経営体

主要事業名•事業概要•数值目標	工科	工程(年度別事業計画)		
	H27	H28	H29	H30
 瀬戸内海から太平洋に至る個性豊かな本県の海域特性を踏まえた漁業振興策を推進するとともに、大学等との連携により、水産物のブランド化や新たな漁具の開発を行い、本県水産業の新たな可能性の開拓に取り組みます。 〈農林〉 ○「とくしま水産創生ビジョン(仮称)」の策定②策定 ○「海の野菜」ブランド化の推進(再掲) ③ブランド化 ○LEDを活用した新しい「新たな漁具」の開発(再掲) ③開発 				
● 生産コストの低減や高品質化・ブランド化への取組など足腰の強い経営体への転換に取り組む畜産農家を支援します。<農林> ○経営転換モデル数(累計) ③一→③8モデル		4モテ゛ル	6モテ [*] ル	> 8モデル
● 農林水産業における省エネ・低コスト化を図り、石油に依存 しない産地づくりを促進します。<農林> ○省エネ・低コスト化施設の導入件数(累計) ⑤16件→⑨21件	推進 18 件	19件	20件	21件
● 地域の農林水産業の振興に大きな役割を担う農業協同組合・ 森林組合・漁業協同組合の合併等を推進し、機能強化を図り ます。<農林>	推進			
2 「とくしまブランド」成長戦略の展開(長期:3,中期:Ⅳ- 主要指標 ○営業活動による商談成立金額 2	1③) 2億円			
 農畜水産業のもうかる成長産業化に向けて、産学官金の連携により、ブランド化、6次産業化、海外輸出、地産地消などのビジネス活動へのトータルサポートと国内外に向けた営業活動や情報発信を行う実働部隊「とくしまブランド戦略推進機構(仮称)」を創設します。<農林> ○営業活動による商談成立金額 ⑤1千万円→⑩2億円 ○「とくしまブランド戦略推進機構(仮称)」の創設 ⑦創設 		<u>1億円</u>	<u>1.5億円</u>	2 億円

主要事業名•事業概要•数值目標	工程(年度別事業計画)			事業名・事業概要・数値目標 工程(年度別事業計画)			画)
	H27	H28	H29	H30			
● 高齢者や女性など小規模生産者の経営安定や、県内外の消費者に対して県産農畜水産物の魅力を発信するため、キャンペーンによる情報発信や無理なく生産・出荷ができる産直市の充実・活性化を図ります。〈農林〉 ○地域食材魅力発信型直売所の整備(累計) ~農家レストラン併設! 「とくしま"夢"ファーム(仮称)」の設置~ ⑤ → ⑩5店 ○「徳島の活鱧PRキャンペーン」応募者数 ⑥ 3、716人→②~⑩年間3、800人 ○デパ地下等での「徳島のさかな」PR回数	推進 2店 3,800人	3店 3,800人	4店 3,800人	5店 3,800人			
®3□→®30□	5回	10回	20回	30回			
● 「とくしま特選ブランド」など本県の優れた農畜水産物や6次化商品について、日本のトップブランドとしてアピールカを高めるため、情報発信力が高い首都圏において、メディア、飲食、食品企業関係者へのプロモーションと発信の拠点として、vs東京「とくしまブランドギャラリー」を設置します。<農林> ○vs東京「とくしまブランドギャラリー」の設置 ②8創設	試験 運用	創設	推進				
● 大都市圏を中心に、県産食材をはじめ徳島の魅力をアピールするとともに、災害時には炊き出し支援や電源車としての機能を発揮する「機動力」のある次世代「新鮮なっ!とくしま」号を新たに導入します。<農林> ○次世代「新鮮なっ!とくしま」号の導入 ⑩導入				導入			
● 子供から高齢者まで県産農畜水産物に親しむ機会を増やすため、農林水産物直売所等から学校給食、社員食堂、福祉施設給食等への県産食材の供給量倍増に向けた生産供給体制づくりを推進します。<農林> ○県産食材供給量 ③950万円→302,000万円	推進	1,500 万円	1,750 万円	2,000 万円			
● 大都市住民の目を徳島に向けさせるために、若手生産者やクリエイターなど多様な人材を活用し、徳島の食やライフスタイル、生産者が「格好いい」=「クールトクシマ」として、首都圏飲食店との連携やSNSの活用など大都市での発信を図ります。<農林> ○国内外メディアへの露出回数 ⑤15回→③60回	推進	40回	50回	60回			

主要事業名•事業概要•数値目標	工科	呈(年度)	別事業計	画)
	H27	H28	H29	H30
3 ブランド品目の振興とブランド産地の育成 (長期:3,中期主要指標〇リーディング品目の認知度50・	: №-13) -90%			
■ 玄北帝伽の仕帝の効変化が担搭位士太岡ストトナに 玄帝づ	l	ı		
● 畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、畜産ブランド産地の確立、加工品開発による高付加価値化を推進します。				<i></i>
また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組みを推進します。 〈農林〉				
○リーディング品目の認知度 <u>第20-70%→3050-90%</u>	<u>20-75%</u>	<u>30-80%</u>	<u>40-85%</u>	<u>50-90%</u>
○「阿波尾鶏」出荷羽数⑤195万羽→⑩300万羽○「阿波とん豚」出荷頭数	230 万羽	250 万羽	280 万羽	300 万羽
第61頭→301,200頭	300頭	600頭	900頭	1,200頭
○「阿波牛」出荷頭数⑤2,100頭→⑩2,300頭○畜産プレミアムブランド(累計)	2,150頭	2,200頭	2,250頭	2,300頭
② 1 件→③ 5件○平時・災害時リバーシブル活用	2件	3件	4件	5件
「阿波尾鶏」加工品数(累計) ⑤2商品→⑩10商品	4商品	6商品	8商品	10商品
○水産物出荷・流通体制施設等の整備(累計) ⑤ 5施設→⑩ 1 0施設	7施設	8施設	9施設	10施設
● 「2020年」を農業ビジネスの「大きな節目」ととらえ、 次代を担う若き"農業の匠"を育成するため、生産拡大から 販路開拓まで、一体的な園芸産地の活性化に取組む「園芸 チャレンジ2020」を推進します。<農林> ○構造改革を実施した 園芸産地における生産額 ⑤10億円→⑩100億円	20億円	50億円	70億円	100億円
● 付加価値の高い農林水産物や6次化商品、伝統工芸品から特に優れたものを、新たな「とくしま特選ブランド"100選"」に選定するとともに、その魅力や品質を磨き上げてプレミアム化を図り、食と阿波文化の融合により、国内外に協力にアピールします。 〈商工・農林〉 ○選定数 ③57品→③100品	推進	80品	90品	100品
90.50			- * MM	HH
 ● 県西部圏域で生産した飼料用米を与えた阿波尾鶏の飼養羽数の増加を図ります。〈西部〉 ○県西部圏域で生産した 飼料用米を与えた阿波尾鶏の飼養羽数 ⑤→30375千羽 	推進	275千羽	325千羽	375千羽

主要事業名・事業概要・数値目標	工程(年度別事業計画)					
	H27	H28	H29	H30		
● 県南部圏域において生産された飼料用米を給した阿波尾鶏を 増加させるため、飼料用米の生産を推進します。 〈南部〉 ○飼料用米作付面積	 推進					
®-→3065ha	50ha	55ha	60ha	65ha		
 阿南・丹生谷地域において、「労働力確保サポートバンク」により、農作業の労働力不足を解消するとともに、ブランド産地の生産力の維持・強化を図ります。〈南部〉 〇「労働力確保サポートバンク」登録者の雇用契約件数 ⑥34件→⑩60件 	推進 45件	50件	55件	60件		
 ● 県西部圏域において、中山間地域の農家収益向上のため、地域の気候風土に根ざした「そらのそば」、「ごうしゅいも」、「みまからとうがらし」や「タラノメ」といった「にし阿波」ならではの品目の生産拡大や6次産業化を進めます。<西部> 	推進			>		
4 ブランド育成に向けた研究開発と新技術の普及(長期:3, 主要指標 ○「徳島発・次世代技術」創造数	中期: Ⅳ-	13)				
● 大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える				\longrightarrow		
新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。(再掲)<農林> ○「徳島発・次世代技術」創造数(累計) ②42件→③65件	推進 50件	55件	60件	65件		
○新品種の開発数(累計)						
②11件→③15件○農業用アシストスーツの現場への導入数(累計)	12件	13件	14件	15件		
⑤→3020台○「海の野菜」ブランド化の推進		10台	15台	20台		
②ブランド化 ②ブランド化 OLEDを活用した新しい「新たな漁具」の開発 ③開発						
5 ブランド産地を支える基盤整備(長期:3,中期:Ⅳ-1③)						
主要指標 〇国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長 73km						
● ブランド産地化を促進するため、ほ場の整備や基幹水利施	+#-\#-			\longrightarrow		
設、農道などの農業基盤施設の整備を推進します。 <農林> ○国営総合農地防災事業による 基幹用水路の整備延長(累計)	推進					
<u>25)66km→30)73km</u>	<u>70km</u>	<u>71km</u>	<u>72km</u>	<u>73km</u>		
○ほ場の整備面積(累計) ⑤6,732ha→⑩6,880ha	6,790 ha	6,820 ha	6,850 ha	6,880 ha		

主要事業名•事業概要•数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H27	H28	H29	H30
● 農業上重要な地域を中心に耕作放棄地の解消を目指し、生産 基盤である農地の有効活用を図ります。<農林> ○耕作放棄地解消面積(累計) ⑤527ha→⑩800ha	推進 650ha	700ha	750ha	800ha
水産資源の増殖を図るため、藻場の造成を推進します。く農林>○藻場造成箇所数(累計)⑤15箇所→⑩24箇所	推進 18箇所	20箇所	22箇所	24箇所
6 「次世代林業プロジェクト」の展開(長期:3,中期:Ⅳ-16 主要指標 ○県産材の生産量 42万m³	3)			
● 増加する需要に対応するため、県産材の生産を拡大させる取組を推進するとともに、県産材の増産を担い、本県の林業を支える若手林業従事者の確保・育成に取り組みます。<農林	推進			
 ○県産材の生産量 <u>郷29万㎡→郷42万㎡</u> ○若手林業従事者の増加数(累計) (膠~2063人→20~30120人 	<u>33万㎡</u> 30人	<u>36万㎡</u> 60人	<u>39万㎡</u> 90人	<u>42万㎡</u> 120人
 豊かな森林資源の未来を創造し、次代の循環型成長産業を担う人材を育成するため、地域資源に恵まれた地域において、林業に関する新たな教育を展開します。〈教育〉 〇県立高校卒業者のうち、林業関連従事者数(累計) ③一→3015人 〇県立高校「林業関係学科」の設置 ②記置 	推進 3人	6人	10人	15人
● 即戦力となる林業技術者を育成するため、本格就業前の林業 実践技術の習得を目指す「とくしま林業アカデミー(仮 称)」の開講に取り組みます。(再掲)<農林> ○「とくしま林業アカデミー(仮称)」の開講 ②開講		開講	推進	
● 機械オペレーターや路網の開設技術者、さらに高度な林業マネージメント技術者など、ステップアップ方式で林業のプロフェッショナルを体系的に育成します。<農林> ○林業プロフェッショナル数(累計) ⑤214人→⑩330人	推進 270人	290人	310人	330人

主要事業名•事業概要•数值目標		工程(年度別事業計画)			
	H27	H28	H29	H30	
● 建設業など他産業からの参入を進めるとともに、意欲ある林 業従事者による起業化を促進するなど、本県林業を支える経 営感覚に優れた林業事業体の育成を図ります。<農林>	推進			>	
○林業事業体登録数 您59事業体→逾68事業体	62 事業体	64 事業体	66 事業体	68 事業体	
● 林業事業体の起業化を促進するため、高性能林業機械のリースなどを行う「林業機械サポートセンター(仮称)」の創設に取り組みます。<農林> ○「林業機械サポートセンター(仮称)」の創設 ②創設		 推進		 >	
● 効率的かつ安全な主伐を実施するため、本県の急峻な地形に適した「主伐生産システム」の構築を図ります。 〈農林〉 ○本県地形に適した 「主伐生産システム」の構築 ⑤→ ⑧構築		構築		>	
 効率的な生産を促進するため、団地化や林業機械などの生産基盤の整備を加速します。〈農林〉 ○新林業生産システム(先進林業機械) 導入数(累計) ③42セット→③66セット ○林内路網開設延長(累計) ⑤6,849km→③7,610km 		58ቲット 7,270km	62セット 7,440km	> 66セット 7,610km	
 ● 県西部圏域において、伐採後の造林を推進する「にし阿波循環型林業支援機構」を活用し、木材生産及び造林面積の拡大により持続的な林業経営の確立を目指します。 〈西部〉 ○「にし阿波循環型林業支援機構」の支援による造林面積 ⑤ー→②~⑨年間30ha 	推進 30ha	30ha	30ha	>> 30ha	
● 「徳島県県産材利用促進条例」に則り、未来を担う子供たちを中心とした幅広い県民の方々に、県産材利用の意義、木材に関する知識などを知ってもらう「木育」を進めるため、玩具やフローリングなどの県産材製品に直に触れることができる木育拠点を 県内各地に設置します。<農林> ○木育拠点「すぎの子木育広場(仮称)」の創設(累計) ⑤→3020箇所	推進 5箇所	10箇所	15箇所	20箇所	

主要事業名•事業概要•数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H27	H28	H29	H30
 木材の加工規模を拡大するとともに、高度な木材加工機械の 導入支援を行い、高品質かつ安定供給可能な体制づくりや、 オリンピック需要への供給、海外輸出に不可欠な「CoC認証」の取得を支援します。<農林> 〇製材工場1工場当たりの県産材使用量 ⑤1,220㎡→⑥1,900㎡ 〇製材品出荷量に占める人工乾燥材割合 ⑥31%→⑥42% 〇「CoC認証」取得工場数(累計) ⑥14事業体→⑥30事業体 	推進 1,530㎡ 38% 20 事業体	1,680㎡ 39% 23 事業体	1,810㎡ 41% 26 事業体	1,900㎡ 42% 30 事業体
 ● 県内消費の拡大を図るため、「とくしま木材利用指針」に基づき、毎年1割ずつ県産材の利用量の上積みを目指す「県産材10UP運動」を加速し、県民総ぐるみで展開します。 農林> 〇公共事業での県産木材使用量 ⑤17,086㎡→⑩24,000㎡ ○県内の民間部門における県産木材消費量 	展開 20,000 ㎡	21,000 m	22,000 m	24,000 m
 ⑤10.0万m³→⑩12.3万m³ ◆ 木製ガードレール等の整備を進め、県産木材の利用促進を図ります。<県土> <ー ○木製(間伐材)ガードレール等の設置延長(累計) ⑥7,770m→⑩11,000m 	11.1 万㎡ 推進 9,500m	11.9 万㎡ 10,000m	12.1 万㎡ 10,500m	12.3 万㎡ ———————————————————————————————————
 県外消費の拡大を図るため、工務店や設計士との連携を進めるとともに、大消費地への販路拡大に向けた普及活動を展開します。<農林> ○県外における「徳島すぎの家」協力店数 ③30店→③36店 ○県産材の県外出荷量 ⑤17.5万㎡→③27.3万㎡ 	展開 33店 19.9 万㎡	34店 22.0 万㎡	35店 24.7 万㎡	36店 27.3 万㎡
● 県産材を活用した木造住宅を普及するため、消費者への情報 提供に取り組むとともに、供給側と需要側が参加する協議会 等の活動を通じて相互の情報共有を推進します。 〈県土〉	推進			 →

主要事業名•事業概要•数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H27	H28	H29	H30
7 災害に強い農林水産業づくり(長期:3,中期:I-2) 主要指標 ○「農業版BCP」実地訓練等参加者数(累記)	+)	500))人	
 ● 巨大地震による津波災害に備えるため、実施訓練等を通じて「農業版BCP」の実践力向上を図ります。また、県南地域漁業の速やかな再開に向けた「漁業版BCP」を策定するとともに、支援拠点となる施設を整備します。 〈農林〉 ○「農業版BCP」実地訓練等参加者数(累計) ②一→③500人 ○「漁業版BCP」の策定 ②第定 ○「漁業版BCP」拠点施設の整備 ②整備完了 	推進 <u>200人</u>	300人	400人	500人

【重点戦略5】

6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

主要事業実施工程表(2-56次産業化・とくしまプランド海外展開の推進)

主要事業名•事業概要•数値目標	工程(年度別事業計画)			
	H27	H28	H29	H30
1 6次産業化の促進 (長期:3,中期:N-13)				
主要指標 ○農商工連携等による6次産業化商品開発事	業数	300件	=	
● 農商工連携等による新商品の開発、販路開拓などの取組により、食の宝庫徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進します。<商工・農林>	推進			·>
○農商工連携等による6次産業化商品開発事業数(累計)<u>第135件→第300件</u>○戦略的な販路開拓のための	<u>180件</u>	<u>220件</u>	<u>260件</u>	<u>300件</u>
展示会・商談会への出展数(累計) 逾51出展→⑩105出展 ○六次産業化法による	75出展	85出展	95出展	105出展
「総合化事業計画」の認定数(累計) ⑮27件→鋤47件	35件	40件	44件	47件
 ● 徳島大学「生物資源産業学部(仮称)」の創設を支援するとともに、農業系のコースを持つ専門高校や農業大学校、アグリビジネススクールとの連携を強化し、6次産業化を担う人材を育成します。(再掲)<政策・農林>		創設	推進	
● 農商工連携による生産・加工・販売が一体化した6次産業化に対応した教育を行うとともに、高等教育機関等との接続も視野に入れた専門学科を設置し、地域活性化を担う即戦力を育成します。(再掲)<教育> ○県立高校「6次産業化専門学科」の設置 ②設置	準備	>	設置	推進
● 水産分野において、生産サイドである漁業協同組合等と、 消費者サイドに近い商工業者との連携を促すことで、新商 品開発や販促活動の活性化を行います。<農林> 〇生産者(水産業)と商工業者との連携件数(累計) ⑤14件→⑥24件	推進 18件	20件	22件	24件

主要事業実施工程表(2-56次産業化・とくしまプランド海外展開の推進)

主要事業名•事業概要•数値目標	工科	工程(年度別事業計画)			
	H27	H28	H29	H30	
2 「とくしまブランド」世界への挑戦(長期:3,中期:Ⅳ-1	3)				
主要指標 〇農林水産物等輸出金額 11	億円				
● 世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、県	1474			>	
産農林水産物の輸出を支援します。<農林> ○農林水産物等輸出金額	推進				
<u>筠2. 4億円→옔11億円</u> ○「とくしまブランド」輸出品目数(累計)	<u>5.4億円</u>	<u>7.2億円</u>	<u>9.5億円</u>	<u>11億円</u>	
③ 1 5 品目→39 4 0 品目 ○ 「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数	20品目	30品目	35品目	40品目	
③9か国→3020か国	13か国	15か国	18か国	20か国	
○「とくしまブランド海外協力店」数⑤4店舗→③12店舗	9店舗	10店舗	11店舗	12店舗	
○ハラール認証商品・サービス数 ®ー→®55商品・サービス		45商品 ・サービス	50商品 ・サービス	55商品 ・サービス	
● 野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄 (ジビエ)」を取り扱う店舗を増やすとともに、外国人も 視野に入れたPR活動等を通じて消費拡大を図ります。					
〈農林〉 ○「阿波地美栄」取扱店舗数(累計) ⑤5店舗→③20店舗 ○ハラール対応「阿波地美栄」 供給体制モデルの構築 ②実証開始	12店舗	14店舗	17店舗	20店舗	
● 県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木・製品輸出を進めるとともに、構造材だけでなく床板等の内装材や建具まで、県産木造住宅をセットで輸出する県産木造住宅の輸出システムを構築し、県産木造住宅の輸出を促進します。<農林> ○県産材の海外輸出量		0.500	0.050	+0.000	
② ⑤ 1, 760 m³→③ ⑥ 10, 000 m³	4,750 നീ	6,500 m³	8,250 m³	10,000 m³	
○県産木造住宅の輸出棟数(累計) ⑤-→⑩50棟	5棟	15棟	30棟	50棟	
● 丹生谷地域において「木頭ゆずクラスター協議会」を核に、新たな商品の開発や販路開拓など、6次産業化を推進します。<南部> ○新商品開発数				>	
③→②~30年間2商品	2商品	2商品	2商品	2商品	
○6次産業化企業の新規雇用数③一→③2人	1人	1人	1人	2人	
● 6次産業化に取り組む事業者等とのネットワークやサポート体制を整備することで、南部圏域の魅力ある素材を活用した商品開発や販売額の向上を図ります。〈南部〉 〇新規起業数(累計) ③ 一→ ③ 3事業体 〇販売額増加事業体数(累計) ⑤ 一→ ③ 3事業体		2事業体 1事業体		3事業体 3事業体	